Disclosure

2024年度

東急少額短期保険株式会社の現状

東急少額短期保険株式会社

はじめに

平素より、東急少額短期保険をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

この度、当社の業務及び事業の概況、財務状況等について、「保険業法第272条の17において準用する保険業法第111条及び同施行規則第211条の37」に基づいたディスクロージャー誌「東急少額短期保険株式会社の現状」を作成いたしました。

当社の現状についてご理解いただく上で、お役立ていただけましたら幸いです。今後ともより一層のご支援ならびにご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

東急少額短期保険株式会社
代表取締役社長　片岡 純一

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

目次

会社概要

Ⅰ．会社の概況及び組織

１．経営の組織

２．株式の状況

３．役員の状況

Ⅱ．主要な業務の内容

１．取扱商品及び保険募集

Ⅲ．主要な業務に関する事項

１．直近の事業年度における業務の概況

（１）事業の経過および成果

（２）対処すべき課題

２．主要な業務の状況を示す指標

３．業務の状況を示す指標

（１）主要な業務の状況を示す指標

（２）保険契約に関する指標等

（３）経理に関する指標等

（４）資産運用に関する指標等

４．責任準備金の残高の内訳

Ⅳ．運営に関する事項

１．リスク管理の体制

（１）リスク管理委員会

（２）反社会的勢力への対応

２．再保険の状況

３．法令遵守（コンプライアンス）の体制

（１）コンプライアンス委員会

（２）コンプライアンス・プログラム

（３）コンプライアンスの徹底周知と相談窓口

４．指定紛争解決機関について

Ⅴ．財産の状況

１．計算書類

（１）貸借対照表

（２）損益計算書

（３）キャッシュ・フロー計算書

（４）株主資本等変動計算書

（５）事業費の明細

（６）個別注記表

２．ソルベンシー・マージン比率

３．時価情報等

（１）有価証券

（２）金銭の信託

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

会社概要（2025年3月31日現在）

会　社　名	東急少額短期保険株式会社
本店所在地	東京都渋谷区道玄坂１丁目１０番８号
設　　立	２０１８年４月２日
登　録　日	２０１８年１０月２９日 登録番号：関東財務局長（少額短期保険）第８８号）
営業開始日	２０１８年１２月３日
資　本　金	２億９９５０万円
株　　主	東急不動産株式会社 １００％
事 業 内 容	少額短期保険業
従 業 員 数	7名
電　　話	０３-６４１６-１６１７

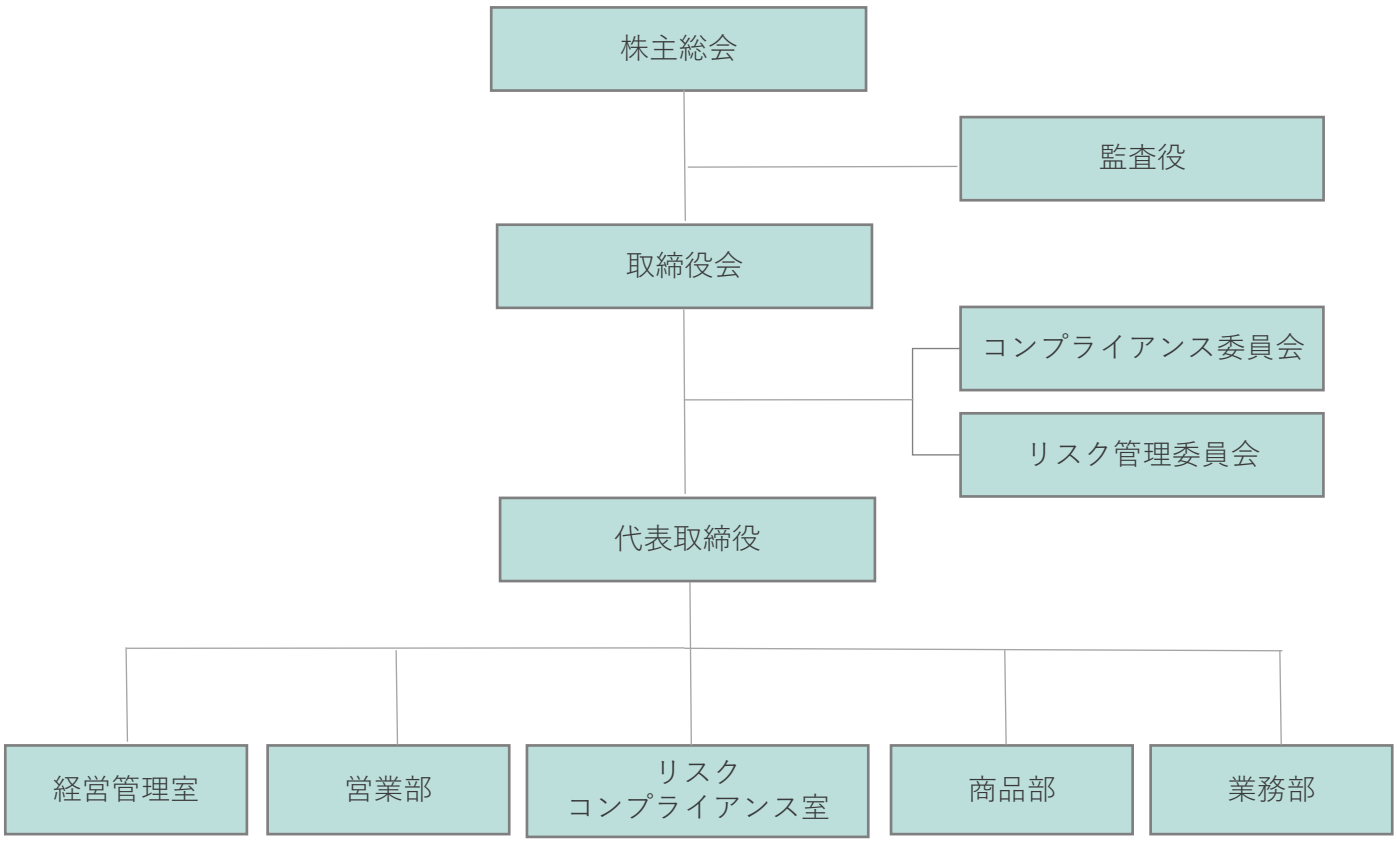
©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

１．経営の組織

（１）所在地

本社：東京都渋谷区道玄坂１丁目１０番８号

（２）組織図（2025年3月31日現在）



©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

2．株式の状況

（2025年3月31日現在）

項目	内容
発行可能株式の総数	38,000 株
発行済株式の総数	9,980 株
株主数	1名
決算期日	毎年3月31日
公告方法	当社ホームページに掲載

大株主

（2025年3月31日現在）

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
東急不動産株式会社	9,980株	100％

3．役員の状況

（2025年3月31日現在）

氏　名	地位及び担当	重要な兼職
片岡　純一	代表取締役社長	－
峯川　聡	代表取締役副社長	－
丹下　慎也	取締役	－
中井　隆光	取締役	－
松野　守邦	監査役	－

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

Ⅱ．主要な業務の内容

１．取扱商品及び保険募集

以下に商品の概要を記載しておりますが、詳しくは約款をご確認ください。

＜家財保険＞

借用個室に収容されている家財を幅広く補償いたします。

1. 火災が原因で住宅に収容されている家財に損害が生じた場合
2. 落雷が原因で住宅に収容されている家財に損害が生じた場合
3. 破裂･爆発が原因で住宅に収容されている家財に損害が生じた場合
4. 給排水事故　給排水設備に生じた事故、または被保険者以外の者が占有する個室で生じた事故に伴う漏水、放水または溢水による水漏れ損害が生じた場合
5. 風災、ひょう災、雪災が原因で住宅に収容されている家財に損害が生じた場合
6. 建物外部からの物体の飛来、落下、衝突、倒壊が原因で住宅に収容されている家財に損害が生じた場合
7. 騒じょうおよびこれに類似の集団行為または労働争議に伴う暴力行為もしくは破壊行為が原因で住宅に収容されている家財に損害が生じた場合
8. 家財の盗難によって住宅内に収容されている家財に生じた盗取、き損または汚損の損害が生じた場合
9. 住宅内における通貨の盗難によって損害が生じた場合
10. 住宅内における預貯金証書の盗難によって損害が生じた場合
11. 住宅から一時的に持出された家財が国内の他の建築物内において１～８の事故によって損害が生じた場合
12. 第三者のいたずら（未遂事故を含みます。）によって保険の目的に破損、き損または汚損の損害が生じた場合
13. 水害によって保険の目的に損害が生じた場合
14. 臨時費用　上記１～７の事故によって損害保険金が支払われる場合は、保険の目的が損害を受けたために臨時に生ずる費用に対して臨時費用保険金をお支払いたします。
15. 修理費用　上記１～６、８～10、12の事故および住宅内での被保険者の死亡により住宅に損害が生じ、自己の費用で修理したとき、自宅を事故直前の状態に復旧するために必要な修理費用をお支払いたします。
16. 水道管等修理費用　凍結により住宅の専用水道管または住宅の給湯器に損害が生じた場合で自己の費用で修理したときは、損害発生直前の状態に復旧するために必要な費用をお支払いたします。
17. 地震火災費用　地震もしくは噴火またはこれらによる津波を直接または間接の原因とする火災によって、保険の目的が損害を受けた場合は、それによって臨時に発生する費用に対して、地震火災費用保険金をお支払いたします。

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

18. ドアロック交換費用　住宅の鍵が日本国内で盗難された場合で自己の費用でドアロック交換した場合、同程度のドアロックの交換費用をお支払いたします。
19. ピッキング防止費用　住宅が盗難あるいは第三者のいたずらに遭い、玄関ドアのロック（ドアの錠をいいます。）を開錠され、被保険者が自己の費用でドアロックを交換したときは、同一の構造、質、規模、能力のドアロックを交換するために必要な費用、もしくは防犯装置設置の費用に対して、ピッキング防止費用保険金をお支払いたします。
20. 残存物清掃費用　上記１～８の保険金が支払われる場合で損害を受けた家財の清掃・運搬に必要な費用をお支払いたします。
21. 近隣見舞費用　上記１、３の事故により保険金が支払われる場合で、家財または住宅から発生した火災、破裂または爆発により、第三者の所有物を滅失・き損または汚損させた場合の見舞金等の費用をお支払いたします。
22. 緊急避難費用　上記１～８の保険金が支払われる場合で、臨時に居住用または宿泊施設を使用したときは、損害発生日から３０日以内の費用をお支払します。ただし、臨時に使用した施設に転居し、新生活応援費用保険金が支払われる場合を除きます。
23. 洗面台交換費用　住宅の洗面台が破損または汚損（経年劣化を除きます）し、被保険者が自己の費用で洗面台を交換した場合は、洗面台を交換する費用をお支払いたします。
24. ガラス交換費用　熱（火災を除きます）により住宅のガラスが破損し、被保険者が自己の費用でガラスを交換した場合は、ガラスを交換する費用をお支払いたします。
25. 便器交換費用保険金　住宅の便器が破損または汚損（経年劣化を除きます。）し、被保険者が自己の費用で便器を交換した場合は、便器を交換する費用をお支払いたします。
26. 浴槽交換費用保険金　住宅の浴槽が破損または汚損（経年劣化を除きます。）し、被保険者が自己の費用で浴槽を交換した場合は、浴槽を交換する費用をお支払いたします。
27. 遺品整理費用保険金　住宅内で被保険者が死亡し、住宅を貸主に明け渡すために必要な遺品の整理に関する費用を被保険者の法定相続人が自己の費用で負担した場合は、遺品整理に要した費用をお支払いたします。
28. 損害防止費用　上記１～３の事故の損害防止または軽減のために支出した必要かつ有益な費用をお支払いたします。

＜賠償責任保険＞

住宅の貸主や他人への賠償責任を担保します。

1. 火災、破裂、爆発、給排水設備に生じた事故に伴う水漏れにより住宅が損壊した場合に、被保険者が住宅の貸主に対して法律上の賠償責任を負担することによって損害が生じた場合

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

2. 被保険者が、日本国内において、次のいずれかの事故により、他人の身体の障害または財物を損壊させた場合において、その他人に対して法律上の賠償責任を負担することによって損害が生じた場合

①被保険者の住宅の使用または管理に起因する偶然な事故
②被保険者の日常生活に起因する偶然な事故

＜傷害保険＞

被保険者が日本国内において急激かつ偶然な外来の事故によってその身体に被った傷害を補償いたします。

1. ケガの治療を目的として通院した場合
2. ケガの治療のために病院または診療所において手術を受けた場合
3. 被保険者の生死が確認できない場合または緊急な捜索・救助活動を要する状態となったことが警察等の公的機関により確認された場合
4. 被保険者の日常生活に起因する偶然な事故により、他人の身体の障害または他人の財物の破損について、法律上の賠償責任が生じた場合

＜弁護士費用保険（事業型）＞

被保険者が日本国内で直面した保険金支払の対象となる法的トラブルを解決するための、法律相談料や弁護士費用を補償いたします。

1. 被保険者が保険金支払の対象となる法的トラブルに関して弁護士に法律相談し、法律相談料を負担することとなった場合
2. 被保険者が保険金支払の対象となる法的トラブルに関して弁護士に委任し、弁護士費用を負担することとなった場合

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

Ⅲ．主要な業務に関する事項

１．直近の事業年度における業務の概況

（１）事業の経過および成果

当会計年度におけるわが国経済は、非製造サービス部門の改善を中心に、2020年5月の谷を起点として、4年半超の長期にわたり引き続き緩やかな景気回復局面にあります。個人消費は物価上昇率の高止まりを通じて足踏みがみられる状況にあるものの、前年度の賃上げや減税効果、雇用者数の増勢もあり実質所得は3年ぶりに前年比プラスに転じています。

こうした中、少額短期保険業界では、業界決算概況において保有契約件数1,158万件、収入保険料1,435億円を超え、いずれも前年比106％と成長を続けており、手頃さと利便性のある保険商品が市場に受け入れられている状況です。これは日常生活におけるリスク管理の重要性を再認識させるものであり、多様なライフスタイルに柔軟に対応した保険商品の需要が高まっていることを示しています。一方で少額短期保険業者の増加は2社と僅かに留まり、市場競争が激化する可能性を示唆しています。

当社では創業以来、主に東急不動産ホールディングスグループ各社及び事業提携先のお客様接点に向けて、「必要なサービスを、必要な時に、必要な分だけ」をコンセプトに時代に即した保険商品を開発、提供しております。当会計年度におきましては、グループ会社が管理を行う賃貸住宅のご入居者様向けに提供しております家財保険「スマQhome」の浸透に努めてまいりました。結果といたしまして、「スマQhome」の順調な契約獲得が牽引し、当社決算は収入保険料205,379千円（前年比354％）、経常損失29,460千円（前年比51％）、当期純損失29,758千円（前年比51％）にて着地し、対前年におきまして大幅な増収及び損失幅縮小を実現致しました。

（２）対処すべき課題

翌会計年度におきましては、営業面において家財保険の着実な契約の獲得およびその他商品におけるグループ連携の強化を課題として位置付けております。運営面では、保有契約件数の増加を踏まえた組織体制の強化により顧客サービスの向上を図るとともに、BPRの推進を通じて業務効率の向上を目指してまいります。さらに、持続的な企業成長を実現するために、新商品の企画開発に引き続き取り組んでまいります。財務面におきましては、再保険の活用によるリスク分散を行い資本効率の改善を追求し、より安定した経営を実現してまいります。

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

Ⅲ．主要な業務に関する事項

2．主要な業務の状況を示す指標

（単位：千円）

区分	2022年度	2023年度	2024年度
正味収入保険料	43,536	57,616	203,068
経常収益	43,719	59,950	205,431
保険引受利益	△73,633	△57,484	△14,516
経常利益（経常損失△）	△73,631	△57,447	△29,460
当期純利益（当期純損失△）	△73,921	△57,737	△29,758
正味損害率	44.9%	24.7%	11.3%
正味事業費率	215.5%	161.3%	66.7%
資本金 （発行済株式の総数）	299,500 （9,980株）	299,500 （9,980株）	299,500 （9,980株）
純資産額	134,299	76,562	46,803
保険業法上の純資産額	137,428	82,657	58,412
総資産額	175,841	137,332	178,164
支払備金	17,265	15,259	23,878
責任準備金残高	13,015	22,924	88,430
有価証券残高	－	－	－
ソルベンシー・マージン比率	4,057.4%	1,455.2%	292.1%
配当性向	－	－	－
従業員数	6名	7名	7名

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

３．業務の状況を示す指標

（１）主要な業務の状況を示す指標

①正味収入保険料

（単位：千円）

種目	2023年度	2024年度
火災保険	8,359	61,983
費用保険	16,500	17,777
賠償責任保険	13,426	100,160
医療保険	19,329	23,145
その他	－	－
合計	57,616	203,068

※正味収入保険料とは、元受正味保険料から支払再保険料を控除したものです。

②元受正味保険料

（単位：千円）

種目	2023年度	2024年度
火災保険	8,359	61,983
費用保険	16,500	17,777
賠償責任保険	13,426	100,160
医療保険	19,329	23,145
その他	－	－
合計	57,616	203,068

※元受正味保険料とは、保険料から解約返戻金およびその他返戻金を控除したものです。

③支払再保険料

（単位：千円）

種目	2023年度	2024年
火災保険	－	－
費用保険	－	－
賠償責任保険	－	－
医療保険	－	－
その他	－	－
合計	－	－

※支払再保険料とは、再保険料から再保険返戻金およびその他再保険収入を控除したものです。

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

Ⅲ．主要な業務に関する事項

④保険引受利益

（単位：千円）

種目	2023年度	2024年度
火災保険	△11,182	2,458
費用保険	△8,602	279
賠償責任保険	△14,919	△1,562
医療保険	△22,780	△15,692
その他	－	－
合計	△57,484	△14,516

※　保険引受利益とは、保険料等収入、支払備金戻入額および責任準備金戻入額から保険金等支払金、責任準備金等繰入額および事業費を控除したものです。

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

Ⅲ．主要な業務に関する事項

⑤正味支払保険金

（単位：千円）

種目	2023年度	2024年度
火災保険	－	743
費用保険	5,827	4,482
賠償責任保険	38	4,666
医療保険	8,379	13,080
その他	－	－
合計	14,244	22,973

※正味支払保険金とは、元受正味保険金から回収再保険金を控除したものです。

⑥元受正味保険金

（単位：千円）

種目	2023年度	2024年度
火災保険	－	743
費用保険	5,827	4,482
賠償責任保険	38	4,666
医療保険	8,379	13,080
その他	－	－
合計	14,244	22,973

※元受正味保険金とは、保険金から保険金戻入を控除したものです。

⑦回収再保険金

（単位：千円）

種目	2023年度	2024年度
火災保険	－	－
費用保険	－	－
賠償責任保険	－	－
医療保険	－	－
その他	－	－
合計	－	－

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

（２）保険契約に関する指標等

①契約者配当金の額

該当ありません。

②正味損害率、正味事業費率及び正味合算率

（単位：％）

種目	2023年度			2024年度		
	正味損害率	正味事業費率	正味合算率	正味損害率	正味事業費率	正味合算率
火災保険	0.0	187.7	187.7	1.2	64.4	65.6
費用保険	35.3	111.6	146.9	25.3	57.0	82.3
賠償責任保険	0.3	185.8	186.1	4.7	64.3	68.9
医療保険	43.3	175.4	218.7	56.5	91.0	147.5
その他	－	－	－	－	－	－
合計	24.7	161.3	186.1	11.3	66.7	78.0

※正味損害率　＝正味支払保険金÷ 正味収入保険料
正味事業費率＝正味事業費÷ 正味収入保険料
正味合算率　＝正味損害率＋正味事業費率

③出再控除前の元受損害率、元受事業費率及び元受合算率

（単位：％）

種目	2023年度			2024年度		
	元受損害率	元受事業費率	元受合算率	元受損害率	元受事業費率	元受合算率
火災保険	0.0	187.7	187.7	1.2	64.4	65.6
費用保険	35.3	111.6	146.9	25.3	57.0	82.3
賠償責任保険	0.3	185.8	186.1	4.7	64.3	68.9
医療保険	43.3	175.4	218.7	56.5	91.0	147.5
その他	－	－	－	－	－	－
合計	24.7	161.3	186.1	11.3	66.7	78.0

※元受損害率　＝元受正味保険金÷ 元受正味保険料
元受事業費率＝事業費÷ 元受正味保険料
元受合算率　＝元受損害率＋元受事業費率

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

④出再を行った再保険会社の数と出再保険料の上位5社の割合

該当ありません。

⑤支払再保険料の格付けごとの割合

該当ありません。

⑥未収再保険金の額

該当ありません。

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

（３）経理に関する指標等

①支払備金

（単位：千円）

種目	2023年度	2024年度
火災保険	1,075	1,243
費用保険	942	264
賠償責任保険	－	3,317
医療保険	13,241	19,053
その他	－	－
合計	15,259	23,878

②責任準備金

（単位：千円）

種目	2023年度	2024年度
火災保険	4,317	27,428
費用保険	3,675	7,227
賠償責任保険	5,367	42,006
医療保険	9,564	11,768
その他	－	－
合計	22,924	88,430

③利益準備金及び任意積立金の残高

該当ありません。

④損害率の上昇に対する経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	発生損害率が1%上昇すると仮定			
計算方法	正味既経過保険料×1%			
経常損失の増加	2023年度	506千円	2024年度	1,838千円

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

（４）資産運用に関する指標等

①資産運用の概況

（単位：千円）

項目	2023年度		2024年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	95,092	69.2%	117,150	65.8%
金銭信託	－	－	－	－
有価証券	－	－	－	－
運用資産計	95,092	69.2%	117,150	65.8%
総資産計	137,332	100.0%	178,164	100.0%

②利息配当収入の額及び利回り

（単位：千円）

項目	2023年度		2024年度	
	金額	利回り	金額	利回り
現預金	1	0.0%	51	0.0%
金銭信託	－	－	－	－
有価証券	－	－	－	－
小計	1	0.0%	51	0.0%
その他	－	－	－	－
合計	1	0.0%	51	0.0%

③保有有価証券の種類別残高及び構成比

該当ありません。

④保有有価証券の種類別利回り

該当ありません。

⑤有価証券の種類別残存期間別残高

該当ありません。

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

４．責任準備金の残高の内訳

（単位：千円）

種目	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金	合計
火災保険	25,930	1,497	－	27,428
費用保険	4,750	2,477	－	7,227
賠償責任保険	38,309	3,696	－	42,006
医療保険	7,831	3,936	－	11,768
合計	76,821	11,608	－	88,430

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

Ⅳ．運営に関する事項

１．リスク管理の体制

当社では業務の健全性及び適切性の観点から、リスク管理体制の整備・確立が経営上極めて重要であると認識しており、下記体制を確立しております。

（１）リスク管理委員会

「リスク管理委員会」は当社のリスク管理に係わる重要事項を協議し、リスク管理に関する統括最高責任者としての代表取締役社長の決定を補佐し、当社のリスク管理体制の中枢協議機関として機能しております。「リスク管理委員会」の事務局をリスク・コンプライアンス室に置き、代表取締役社長を委員長、常勤取締役、各部門長が委員となり、上記の職務を遂行しています。

（２）反社会的勢力への対応

当社は適切かつ健全な事業を行うにあたり、「反社会的勢力に対する基本方針」を定めています。取引を含めた一切の関係遮断、裏取引や資金提供の禁止、外部専門機関との連携、有事における民事および刑事の法的対応を徹底しています。

２．再保険の状況

2024年度の大幅な増収に伴う保険リスク増加に対する危険分散として、2025年度から再保険契約を締結しております。

３．法令遵守（コンプライアンス）の体制

当社では法令等を厳格に遵守するのみならず、倫理や社会規範等も含めて社会の期待に応えるべく行動し、企業の社会的責任を果たすため下記体制を確立しております。

（１）コンプライアンス委員会

「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス関連の規程の立案・周知徹底の推進・改善策策定・取り組み状況のモニタリング等、コンプライアンスに関する全般的統制・管理を行っています。

「コンプライアンス委員会」の事務局をリスク・コンプライアンス室に置き、代表取締役社長を委員長、常勤取締役、各部門長が委員となり、上記の職務を遂行しています。

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

Ⅳ．運営に関する事項

（2）コンプライアンス・プログラム

コンプライアンス委員会において、事業年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を定め、東急不動産ホールディングスグループにおけるコンプライアンス連絡会および当社取締役会へ計画・実施状況を報告・相談することで、適切にPDCAサイクルを回しております。

（3）コンプライアンスの徹底周知と相談窓口

コンプライアンスに関する規程・マニュアル・行動基準等を策定し、代表取締役社長およびリスク・コンプライアンス室から組織全体へ周知しております。

コンプライアンス上、疑義のある行為について、何らかの理由で通常の報告・相談を行うことが適当でない場合は、東急不動産ホールディングスグループ内に設けているコンプライアンス・ヘルプラインを通じ、外部弁護士等を利用して、実名及び匿名で報告・相談を行うことが出来るよう体制を整備しております。

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

４．指定紛争解決機関について

当社は、指定少額短期保険業務紛争解決機関である一般社団法人　日本少額短期保険協会との間で、少額短期保険業務に関する苦情処理手続および紛争解決手続等の実施のための手続実施基本契約を締結しております。指定少額短期保険業務紛争解決機関では、ご契約者をはじめ、一般消費者の皆様からの少額短期保険全般に関するご相談・ご照会への対応や苦情処理・紛争解決を行います。

＜一般社団法人日本少額短期保険協会　少額短期ほけん相談室＞

〒104-0032　東京都中央区八丁堀3-12-8 HF八丁堀ビルディング2F
TEL：0120-82-1144（通話料無料）

[受付]

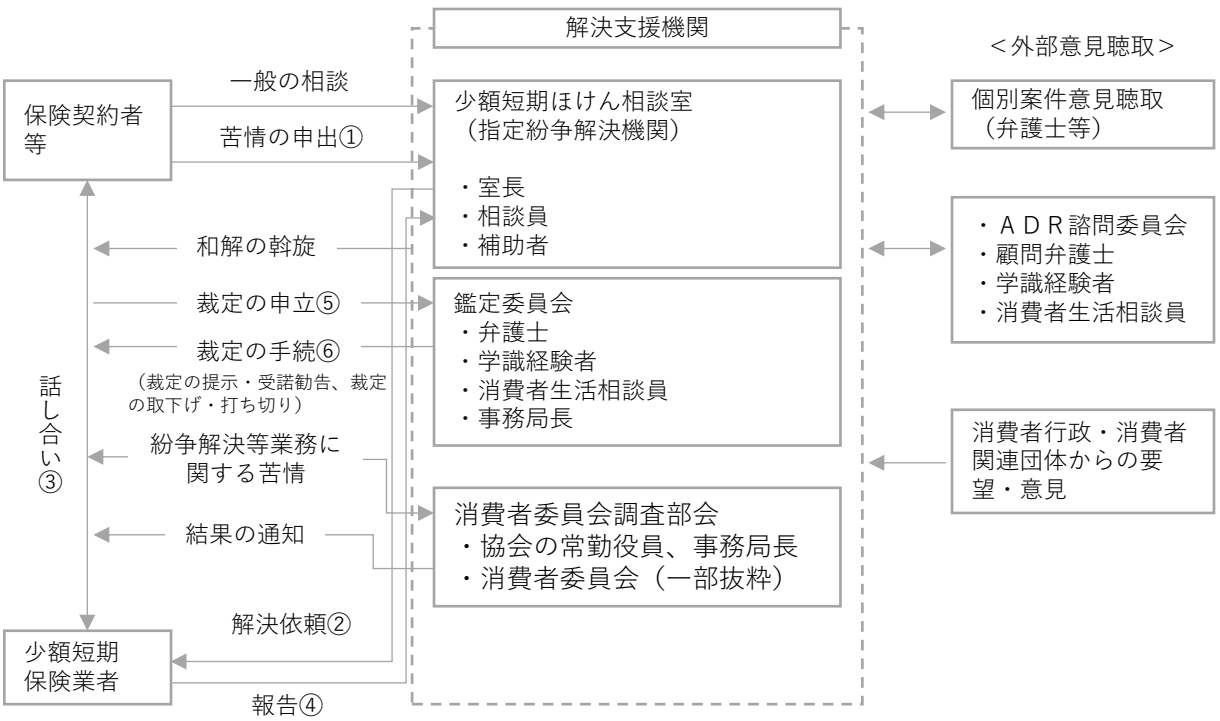
月～金曜日（祝日・年末年始休業期間を除く）9:00 ～ 12:00、13:00 ～ 17:00

[ホームページアドレス]

http://www.shougakutanki.jp/

■相談・苦情受付・紛争解決等業務と解決の流れ

- 相談・苦情の流れ①～④
- 紛争解決（裁定）の流れ⑤～⑥
  （苦情が解決されない場合、裁定へ移行）



©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

Ⅴ．財産の状況

１．計算書類

（１）貸借対照表

（単位：千円）

科　　目	2023年度		2024年度		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
（資産の部）					
現金及び預貯金	95,092	69.2%	117,150	65.8%	22,058
預貯金	95,092	69.2%	117,150	65.8%	22,058
無形固定資産	22,069	16.1%	27,226	15.3%	5,157
ソフトウェア	22,069	16.1%	27,226	15.3%	5,157
その他資産	8,170	5.9%	21,788	12.2%	13,618
未収保険料	7,403	5.4%	20,404	11.5%	13,001
前払費用	767	0.6%	1,384	0.8%	617
その他の資産	－	0.0%	－	0.0%	0
供託金	12,000	8.7%	12,000	6.7%	0
資産の部合計	137,332	100.0%	178,164	100.0%	40,832
（負債の部）					
保険契約準備金	38,184	27.8%	112,308	63.0%	74,124
支払備金	15,259	11.1%	23,878	13.4%	8,619
責任準備金	22,924	16.7%	88,430	49.6%	65,506
その他負債	19,142	13.9%	12,751	7.2%	△6,391
未払法人税等	417	0.3%	908	0.5%	491
未払金	1,122	0.8%	7,627	4.3%	6,505
未払費用	7,571	5.5%	2,114	1.2%	△5,457
前受収益	9,582	7.0%	1,608	0.9%	△7,974
預り金	442	0.3%	483	0.3%	41
その他の負債	6	0.0%	9	0.0%	3
賞与引当金	3,443	2.5%	6,302	3.5%	2,859
負債の部合計	60,770	44.3%	131,361	73.7%	70,591
（純資産の部）					
資本金	299,500	218.1%	299,500	168.1%	0
資本剰余金	199,500	145.3%	199,500	112.0%	0
資本準備金	199,500	145.3%	199,500	112.0%	0
利益剰余金	△422,437	△307.6%	△452,196	△253.8%	29,759
その他利益剰余金	△422,437	△307.6%	△452,196	△253.8%	29,759
繰越利益剰余金	△422,437	△307.6%	△452,196	△253.8%	29,759
株主資本合計	76,562	55.7%	46,803	26.3%	△29,759
純資産の部合計	76,562	55.7%	46,803	26.3%	△29,759
負債及び純資産の部合計	137,332	100.0%	178,164	100.0%	40,832

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

Ⅴ．財産の状況

（２）損益計算書

（単位：千円）

科　　目	2023年度	2024年度	比較増減
	金額	金額	
経常収益	59,950	205,431	145,481
保険料等収入	57,906	205,379	147,473
保険料	57,906	205,379	147,473
資産運用収益	1	51	50
利息及び配当金等収入	1	51	50
その他経常収益	36	0	△36
経常費用	117,397	234,891	117,494
保険金等支払金	14,536	25,284	10,748
保険金	14,244	22,973	8,729
解約返戻金	290	2,197	1,907
その他返戻金	1	113	112
責任準備金等繰入額	9.909	74,123	64,214
支払備金繰入額	－	8,618	8,618
責任準備金繰入額	9.909	65,505	55,596
事業費	92,951	135,483	42,532
営業費及び一般管理費	75,962	115,001	39,039
税金	5,185	7,801	2,616
減価償却費	8,359	9,823	1,464
賞与引当金繰入額	3,443	2,858	△585
経常利益（経常損失△）	△57,447	△29,460	27,987
特別利益	－	－	－
その他特別利益	－	－	－
特別損失	－	－	－
税引前当期純利益（税引前当期純損失△）	△57,447	△29,460	27,987
法人税及び住民税	290	298	8
法人税等合計	290	298	8
当期純利益（当期純損失△）	△57,737	△29,758	27,979

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

Ⅴ．財産の状況

（3）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科　　目	2023年度	2024年度	比較増減
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益（△は損失）	△57,447	△29,460	27,986
減価償却費	8,359	9,823	1,463
支払備金の増加額（△は減少）	△2,005	8,618	10,624
責任準備金の増加額（△は減少）	9,909	65,505	55,595
賞与引当金の増加額（△は減少）	2,042	2,858	815
利息及び配当金等収入	△1	△51	△50
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増加額（△は増加）	△4,248	△13,617	△9,368
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	10,331	△6,258	△16,590
小　　計	△33,059	37,417	70,477
利息及び配当金等の受取額	1	51	50
法人税等の支払額	△290	△297	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,348	37,171	70,520
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額（△は増加）	－	－	－
無形固定資産の取得による支出	△11,513	△15,114	△3,601
その他	－	－	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,513	△15,114	△3,601
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	－	－	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	－	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△44,861	22,057	66,918
現金及び現金同等物期首残高	139,954	95,092	△44,861
現金及び現金同等物期末残高	95,092	117,150	22,057

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

（４）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

2023年度	株式資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	299,500	199,500	199,500	△364,700	△364,700	134,299	134,299
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益				△57,737	△57,737	△57,737	△57,737
当期変動額合計	－	－	－	△57,737	△57,737	△57,737	△57,737
当期末残高	299,500	199,500	199,500	△422,437	△422,437	76,562	76,562

（単位：千円）

2024年度	株式資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	299,500	199,500	199,500	△422,437	△422,437	76,562	76,562
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益				△29,758	△29,758	△29,758	△29,758
当期変動額合計	－	－	－	△29,758	△29,758	△29,758	△29,758
当期末残高	299,500	199,500	199,500	△452,196	△452,196	46,803	46,803

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

Ⅴ．財産の状況

（５）事業費の明細

（単位：千円）

区　　分	2023年度	2024年度	比較増減
	金額	金額	
営業費	4,585	20,719	16,134
代理店手数料	1,062	13,024	11,962
営業職員経費	－	－	－
広告宣伝費	3,081	6,820	3,739
その他営業費	442	875	433
一般管理費	71,374	92,278	20,904
人件費	42,892	60,133	17,241
物件費	28,482	34,145	5,663
税金	5,185	7,801	2,616
減価償却費	8,359	9,823	1,464
賞与引当金繰入額	3,443	2,858	△585
事業費計	92,951	135,483	42,532

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

Ⅴ．財産の状況

（６）個別注記表

★貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
2. 固定資産の減価償却方法
   無形固定資産
   自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 賞与引当金は従業員賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を基準に計上しております。
4. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
5. 責任準備金の金額は保険業法施行規則第211条の46の規定に基づく準備金であり、同第1項第1号イに規定する未経過保険料の金額は、純保険料等に基づく算出方法により計算しております。
6. 金融商品に関する注記
   ①金融商品の状況に関する事項
   少額短期保険業者の資産運用は、預貯金（外貨建てを除く）・国債・地方債等に限定されているうえ、当社では安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。
   ②金融商品の時価等に関する事項
   現金及び預貯金、その他の資産・負債のうち金融商品に該当するものは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。その他に時価評価の対象となる資産・負債の保有はありません。

7．当事業年度末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

（支払備金）

普通支払備金	22,090千円
IBNR備金	1,788千円
計	23,878千円

（責任準備金）

普通責任準備金	76,821千円
異常危険準備金	11,609千円
計	88,430千円

8. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務
   関係会社に対する金銭債務　3,805千円
9. 1 株当たりの純資産額は4,689円73銭であります。算定上の基礎である純資産額は46,803千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は9,980株であります。

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

Ⅴ．財産の状況

2．ソルベンシー・マージン比率

（単位：千円）

	2023年度	2024年度
(1)　ソルベンシー・マージン総額	82,657	58,412
①純資産の部の合計額（繰延資産等控除後の額）	76,562	46,803
②価格変動準備金	－	－
③異常危険準備金	6,095	11,608
④一般貸倒引当金	－	－
⑤その他有価証券評価差額（税効果控除前）（99％又は100％）	－	－
⑥土地の含み損益（85％又は100％）	－	－
⑦契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）	－	－
⑧将来利益	－	－
⑨税効果相当額	－	－
⑩負債性資本調達手段等	－	－
告示(第14号)第２条第３項第５号イに掲げるもの（⑩(a)）	－	－
告示(第14号)第２条第３項第５号ロに掲げるもの（⑩(b)）	－	－
(2)　リスクの合計額√[Ｒ12+Ｒ22]+Ｒ3+Ｒ4	11,359	39,983
保険リスク相当額	10,929	38,752
Ｒ1　一般保険リスク相当額	6,095	20,498
Ｒ4　巨大災害リスク相当額	4,834	18,253
Ｒ2　資産運用リスク相当額	950	1,171
価格変動等リスク相当額	－	－
信用リスク相当額	950	1,171
子会社等リスク相当額	－	－
再保険リスク相当額	－	－
再保険回収リスク相当額	－	－
Ｒ3　経営管理リスク相当額	356	1,197
(3)　ソルベンシー・マージン比率　(1)/｛(1/2)×(2)｝	1,455.2%	292.1%

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

Ⅴ．財産の状況

★損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
2. 正味収入保険料は203,068千円であります。
3. 正味支払保険金は22,973千円であります。
4. 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通支払備金繰入額	8,732千円
IBNR備金繰入額	△114千円
計	8,618千円

5. 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額	59,992千円
異常危険準備金繰入額	5,513千円
計	65,505千円

6. 利息及び配当金等収入の内訳は、預貯金利息51千円であります。
7. 関係会社との取引による収入総額は236千円、費用総額は9,447千円であります。
8. 関連当事者との取引は次のとおりであります。

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	科目	期末残高
親会社の子会社	東急リゾーツ&ステイ株式会社	－	保険契約の締結	未収保険料	1,538

9. 1株当たりの当期純損失は2,981円83銭であります。算定上の基礎である当期純損失は29,758千円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は9,980株であります。 なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については潜在株式がなく1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。

★キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1. キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、随時引き出し可能な預貯金からなっております。

★株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	9,980株	－	－	9,980株

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

Ⅴ．財産の状況

★ソルベンシー・マージン比率とは

少額短期保険業者は、保険事故発生の際の保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、少額短期保険業者が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、充分な支払能力を保持しておく必要があります。

こうした「通常の予測を超える危険」（上記表中の「（２）リスクの合計額」）に対する「少額短期保険業者が保有している資本・準備金等の支払余力」（上記表中の「（１）ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」です。

なお、ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が少額短期保険業者を監督する際に、少額短期保険業者の経営の健全性を判断するための指標のひとつですが、その数値が200％以上であれば、「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

「少額短期保険業者が保有している資本・準備金等の支払余力」

〔ソルベンシー・マージン総額〕

少額短期保険業者の純資産、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金）等合計額です。

「通常の予測を超える危険」〔リスクの合計額〕

次の１．～４．までの危険に相当する額を基礎として算出した額です。

１．保険引受上の危険（一般保険リスク）
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）

２．資産運用上の危険（資産運用リスク）
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

３．経営管理上の危険（経営管理リスク）
業務の運営上、通常の予測を超えて発生し得る危険で、上記１．２．及び４．以外のもの

４．巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）
通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

３．時価情報等

（１）有価証券

該当ありません。

（２）金銭の信託

該当ありません。

©Tokyu Small-amount Short-term Insurance Inc, All Rights Reserved

東急少額短期保険の現状

2025年7月発行

東急少額短期保険株式会社
〒150-0043　東京都渋谷区道玄坂1-10-8
TEL 03-6416-1617（代表）
URL https://www.tssi.co.jp/